

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年2月10日に提出いたしました第38期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

追加情報

注記事項

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	35,982,065	35,782,852	50,587,648
経常利益又は経常損失(△)(千円)	215,553	△19,643	1,822,575
四半期(当期)純損失(△)(千円)	△844,161	<u>△597,816</u>	△509,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△813,944	<u>△585,282</u>	△478,557
純資産額(千円)	31,191,576	<u>30,693,041</u>	31,526,934
総資産額(千円)	55,889,733	<u>55,253,288</u>	54,252,960
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)(円)	△51.89	<u>△36.75</u>	△31.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	55.8	<u>55.5</u>	58.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)(円)	24.31	<u>△8.50</u>

～注略～

(訂正後)

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	35,982,065	35,782,852	50,587,648
経常利益又は経常損失(△)(千円)	215,553	△19,643	1,822,575
四半期(当期)純損失(△)(千円)	△844,161	<u>△548,808</u>	△509,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△813,944	<u>△536,274</u>	△478,557
純資産額(千円)	31,191,576	<u>30,742,048</u>	31,526,934
総資産額(千円)	55,889,733	<u>55,302,296</u>	54,252,960
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)(円)	△51.89	<u>△33.74</u>	△31.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	55.8	<u>55.6</u>	58.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)(円)	24.31	<u>△5.49</u>

～注略～

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(訂正前)

～前略～

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高357億8千2百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業損失2億1千5百万円（前年同四半期は営業利益9千1百万円）、経常損失1千9百万円（前年同四半期は経常利益2億1千5百万円）、四半期純損失5億9千7百万円（前年同四半期は四半期純損失8億4千4百万円）となりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高357億8千2百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業損失2億1千5百万円（前年同四半期は営業利益9千1百万円）、経常損失1千9百万円（前年同四半期は経常利益2億1千5百万円）、四半期純損失5億4千8百万円（前年同四半期は四半期純損失8億4千4百万円）となりました。

～後略～

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,701,543	6,565,831
受取手形及び売掛金	74,029	106,564
商品	11,655,092	13,438,102
貯蔵品	76,851	66,456
その他	4,163,481	3,886,939
貸倒引当金	△1,792	△1,358
流動資産合計	22,669,206	24,062,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,034,872	5,915,924
土地	12,299,076	12,298,229
その他(純額)	608,960	930,560
有形固定資産合計	18,942,909	19,144,714
無形固定資産		
のれん	55,817	37,406
その他	870,133	867,508
無形固定資産合計	925,950	904,914
投資その他の資産		
差入保証金	6,604,543	6,528,168
その他	5,142,009	4,644,399
貸倒引当金	△31,659	△31,445
投資その他の資産合計	11,714,894	11,141,123
固定資産合計	31,583,754	31,190,752
資産合計	54,252,960	55,253,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,542,160	10,763,685
短期借入金	—	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,355,228	1,067,628
未払法人税等	279,520	31,229
ポイント引当金	695,138	685,186
賞与引当金	156,000	96,941
店舗閉鎖損失引当金	221,496	138,477
災害損失引当金	89,901	4,907
資産除去債務	58,797	23,515
その他	2,661,765	3,030,302
流動負債合計	16,060,008	18,341,873
固定負債		
長期借入金	3,107,008	2,362,680
退職給付引当金	1,701,179	1,804,623
資産除去債務	875,549	903,992
その他	982,281	1,147,077
固定負債合計	6,666,018	6,218,373
負債合計	22,726,026	24,560,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,968,197	<u>23,118,268</u>
自己株式	△287,730	△287,744
株主資本合計	<u>31,536,813</u>	<u>30,686,870</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,232	2,434
繰延ヘッジ損益	353	219
その他の包括利益累計額合計	<u>△9,879</u>	<u>2,654</u>
新株予約権	—	3,516
純資産合計	<u>31,526,934</u>	<u>30,693,041</u>
負債純資産合計	<u>54,252,960</u>	<u>55,253,288</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,701,543	6,565,831
受取手形及び売掛金	74,029	106,564
商品	11,655,092	13,438,102
貯蔵品	76,851	66,456
その他	4,163,481	3,886,939
貸倒引当金	△1,792	△1,358
流動資産合計	22,669,206	24,062,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,034,872	5,915,924
土地	12,299,076	12,298,229
その他（純額）	608,960	930,560
有形固定資産合計	18,942,909	19,144,714
無形固定資産		
のれん	55,817	37,406
その他	870,133	867,508
無形固定資産合計	925,950	904,914
投資その他の資産		
差入保証金	6,604,543	6,528,168
その他	5,142,009	4,693,406
貸倒引当金	△31,659	△31,445
投資その他の資産合計	11,714,894	11,190,130
固定資産合計	31,583,754	31,239,759
資産合計	54,252,960	55,302,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,542,160	10,763,685
短期借入金	—	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,355,228	1,067,628
未払法人税等	279,520	31,229
ポイント引当金	695,138	685,186
賞与引当金	156,000	96,941
店舗閉鎖損失引当金	221,496	138,477
災害損失引当金	89,901	4,907
資産除去債務	58,797	23,515
その他	2,661,765	3,030,302
流動負債合計	16,060,008	18,341,873
固定負債		
長期借入金	3,107,008	2,362,680
退職給付引当金	1,701,179	1,804,623
資産除去債務	875,549	903,992
その他	982,281	1,147,077
固定負債合計	6,666,018	6,218,373
負債合計	22,726,026	24,560,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,968,197	<u>23,167,275</u>
自己株式	△287,730	△287,744
株主資本合計	<u>31,536,813</u>	<u>30,735,877</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,232	2,434
繰延ヘッジ損益	353	219
その他の包括利益累計額合計	<u>△9,879</u>	<u>2,654</u>
新株予約権	—	3,516
純資産合計	<u>31,526,934</u>	<u>30,742,048</u>
負債純資産合計	<u>54,252,960</u>	<u>55,302,296</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	※ 35,982,065	※ 35,782,852
売上原価	16,678,269	16,515,609
売上総利益	19,303,796	19,267,242
販売費及び一般管理費	19,211,853	19,482,647
営業利益又は営業損失(△)	91,942	△215,404
営業外収益		
受取利息	23,699	24,358
受取配当金	4,749	5,929
受取地代家賃	225,330	230,615
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	53,109
その他	52,893	48,081
営業外収益合計	306,672	362,094
営業外費用		
支払利息	80,713	59,755
賃貸費用	89,094	78,952
その他	13,253	27,625
営業外費用合計	183,061	166,334
経常利益又は経常損失(△)	215,553	△19,643
特別利益		
固定資産売却益	3,490	34
受取補償金	—	19,422
特別利益合計	3,490	19,456
特別損失		
投資有価証券評価損	129,518	—
固定資産除売却損	59,098	98,878
減損損失	25,755	13,874
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10,000
災害による損失	—	12,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684,635	—
その他	4,204	4,169
特別損失合計	903,212	139,424
税金等調整前四半期純損失(△)	△684,169	△139,612
法人税、住民税及び事業税	138,195	130,933
法人税等調整額	21,796	327,270
法人税等合計	159,991	458,203
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△844,161	△597,816
四半期純損失(△)	△844,161	△597,816

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※ 35,982,065	※ 35,782,852
売上原価	16,678,269	16,515,609
売上総利益	19,303,796	19,267,242
販売費及び一般管理費	19,211,853	19,482,647
営業利益又は営業損失 (△)	91,942	△215,404
営業外収益		
受取利息	23,699	24,358
受取配当金	4,749	5,929
受取地代家賃	225,330	230,615
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	53,109
その他	52,893	48,081
営業外収益合計	306,672	362,094
営業外費用		
支払利息	80,713	59,755
賃貸費用	89,094	78,952
その他	13,253	27,625
営業外費用合計	183,061	166,334
経常利益又は経常損失 (△)	215,553	△19,643
特別利益		
固定資産売却益	3,490	34
受取補償金	—	19,422
特別利益合計	3,490	19,456
特別損失		
投資有価証券評価損	129,518	—
固定資産除売却損	59,098	98,878
減損損失	25,755	13,874
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10,000
災害による損失	—	12,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684,635	—
その他	4,204	4,169
特別損失合計	903,212	139,424
税金等調整前四半期純損失 (△)	△684,169	△139,612
法人税、住民税及び事業税	138,195	130,933
法人税等調整額	21,796	<u>278,263</u>
法人税等合計	159,991	<u>409,196</u>
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△844,161	<u>△548,808</u>
四半期純損失 (△)	△844,161	<u>△548,808</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△844,161	<u>△597,816</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,642	12,667
繰延ヘッジ損益	△3,425	△133
その他の包括利益合計	30,217	12,534
四半期包括利益	<u>△813,944</u>	<u>△585,282</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△813,944	<u>△585,282</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△844,161	<u>△548,808</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,642	12,667
繰延ヘッジ損益	△3,425	△133
その他の包括利益合計	30,217	12,534
四半期包括利益	<u>△813,944</u>	<u>△536,274</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△813,944	<u>△536,274</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

(訂正前)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 当第3 四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算においては、平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく税率・規定を反映し算定を行っております。 当該算定に伴い、従来と比較して当第3 四半期連結会計期間末の短期繰延税金資産は29,188千円の減少、長期繰延税金資産は 312,181千円 の減少、その他有価証券評価差額金は2,130千円の増加となっております。また、当第3 四半期連結累計期間の四半期純損失は税金費用(法人税等調整額)の増加により 343,500千円 の増加となっております。

(訂正後)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 当第3 四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算においては、平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく税率・規定を反映し算定を行っております。 当該算定に伴い、従来と比較して当第3 四半期連結会計期間末の短期繰延税金資産は29,188千円の減少、長期繰延税金資産は 319,176千円 の減少、その他有価証券評価差額金は2,130千円の増加となっております。また、当第3 四半期連結累計期間の四半期純損失は税金費用(法人税等調整額)の増加により 350,495千円 の増加となっております。

【注記事項】

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	51円89銭	<u>36円75銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	844,161	<u>597,816</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	844,161	<u>597,816</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,265	16,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数2,400個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。	第4回新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数100個)及び第5回新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,899個)

～注略～

(訂正後)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	51円89銭	<u>33円74銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	844,161	<u>548,808</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	844,161	<u>548,808</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,265	16,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数2,400個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。	第4回新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数100個)及び第5回新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,899個)

～注略～

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

はるやま商事株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

1. 会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（ただし、四半期連結包括利益計算書を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表（ただし、四半期連結包括利益計算書を除く）に対して平成23年2月3日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意を表明している。
2. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 治山 正史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員治山正史は、当社の第38期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。